

ライフプランと資金準備 整理シート

～事業と個人の手残りを最大化するための一次試算～

山田 太郎 様

作成年度: 2025年度

本レポートの前提条件

ご家族構成 (夫婦、子ども2人)

本人	40歳
配偶者	38歳
第1子	10歳
第2子	8歳

現在の現預金 180万円

シミュレーション期間 40歳～65歳

年間手残り改善効果 (今年) **48.2万円/年**

恒常改善分 28.2万円/年

うち住宅ローン控除分 20万円/年

住宅ローン控除終了年度 **2029年 (残り5年・今年含む)**

想定運用率 / インフレ率 3.0% / 2.0%

本シートの位置づけ

ご提示いただいたご家族構成や今後の予定に基づき、将来必要となる資金の目安と、それをいつ・どの資金源（現預金・NISA・iDeCo等）で準備すべきかの道筋を整理したものです。
単発の節税ではなく、**人生設計の中で「手残り改善余地」をどう割り当てるか**の全体設計に活用してください。

月額余力資金

17.4万円

現在の生活防衛資金

6.0か月分

月次の投資配分

11.8万円

今後のライフイベントと準備方針

時期	年齢	ライフイベント	将来予測額(概算)	優先度	推奨資金源 / 準備方針
3年後	43歳	車の買い替え	318万円	中	現預金の余力（防衛資金超過分）
8年後	48歳	大学進学	586万円	高	NISA等の運用資産 + 現預金余力
12年後	52歳	住宅修繕・リフォーム	380万円	低	NISA等の運用資産 + 現預金余力
25年後	65歳	老後資金（準備目標）	3281万円	高	iDeCo・NISA等の長期運用資産
必要資金 合計目安			4,565万円	※インフレ前提加味	

💡 ご事情を踏まえた資金準備の考え方



生活防衛資金の優先的な確認

現在の預貯金は生活費の約6.0か月分です。直近のイベント支出も踏まえると、まずは6~12か月分を一つの目安として、投資配分より先に現預金の厚みを確保する考え方が有力です。



教育費・住宅資金はNISAと預金で分担

5年以上先の資金はNISAを活用し、3年以内に使う予定の資金は預金で守るという役割分担が考えられます。年次表でイベント支出の年を確認し、まず預金、その後はNISAを中心に取り崩す順序までセットで検討します。



現在の月次配分のバランス

月額余力資金のうち、iDeCo 6.8万円、NISA 5.0万円、生活防衛資金への積立 5.6万円で試算しています。生活費・事業資金・イベント支出との整合を見て、詳細設計時に配分比率を調整したい論点です。

制度活用と生活防衛資金の配分方針

月額余力資金を、iDeCo・NISA・生活防衛資金へどう配分するかを整理しています。生活防衛資金は「月額生活費の何か月分か」で見える化し、ライフイベント時の取り崩しは現預金6か月分を守ることを優先して確認します。

<p>月額収入</p> <p>45.0万円</p> <p>毎月の流入</p>	<p>月額支出</p> <p>30.0万円</p> <p>毎月の流出</p>	<p>月額余力資金</p> <p>17.4万円</p> <p>自動算出した配分原資</p>	<p>生活防衛資金</p> <p>6.0か月分</p> <p>現在預貯金ベース</p>	
<p>iDeCo</p> <p>6.8万円</p> <p>月次配分</p>	<p>NISA</p> <p>5.0万円</p> <p>月次配分</p>	<p>想定運用率</p> <p>3.0%</p> <p>年率前提</p>	<p>残余資金</p> <p>5.6万円</p> <p>防衛資金への月次積立</p>	<p>インフレ率</p> <p>2.0%</p> <p>生活上昇前提</p>

※ ライフイベント支出は、まず預貯金6か月分を守る範囲で現預金から対応し、不足時はNISA等の投資資産からの取り崩しを織り込みます。60歳以降のiDeCo受取は、受取方法・課税を含めた出口戦略の確認が重要です。

重要年の資金推移要約

初年度と最終年度（目標到達年等）、および資金の増減が大きい年を抜粋しています。生活防衛資金が6か月を下回る年や、投資資産の取り崩しが必要となる年は「状態」欄で確認できます。年間節税効果による手残り改善の詳細な推移は別紙の年次表をご確認ください。住宅ローン控除終了年度も本表で確認できます。

年度	年齢	預貯金	投資資産合計	年間節税効果による手残り改善	イベント支出	生活費何か月分	状態
2025	40歳	266.6万円	141.6万円	48.2万円	-	8.9か月	安定
2028	43歳	208.4万円	592.4万円	48.2万円	318万円	6.5か月	安定
2029	44歳	295万円	751.8万円	48.2万円	-	9.1か月	安定 / 住宅ローン控除終了
2033	48歳	210.9万円	1,203万円	28.2万円	586万円	6.0か月	取崩し発生
2035	50歳	344.1万円	1,563.7万円	28.2万円	-	9.4か月	安定
2037	52歳	228.3万円	1,815.4万円	28.2万円	380万円	6.0か月	取崩し発生
2040	55歳	428.1万円	2,421.5万円	28.2万円	-	10.6か月	安定
2050	65歳	295.3万円	2,187.1万円	28.2万円	3,281万円	6.0か月	取崩し発生

【免責事項】

本資料は、経営上・投資上の意思決定を代行するものではありません。記載の内容は、提供された情報に基づくシミュレーションおよび整理であり、将来の結果を保証するものではありません。最終的なご判断とその責任は、経営者ご本人に帰属します。